

2025 年 2 月 19 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 1 月貿易統計

輸出数量は 3 カ月連続で前年から減少し、貿易収支は赤字に転換

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 2025 年 1 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+7.2%と 4 カ月連続で増加した。3 カ月連続で前年比円安ドル高となったことで輸出価格が押し上げられたことが主因だが、数量ベースでは同▲1.7%と 3 カ月連続で減少しており、実態は良い数字とはいえない。特殊要因の影響もあり、輸入金額は同+16.7%と急増した。輸入金額の季節調整値は前月比+4.7%と 3 カ月連続で増加した。貿易収支は▲2 兆 7,588 億円と 2 カ月ぶりの赤字となり、季節調整値では▲8,566 億円と、44 カ月連続の赤字となった。
- 2025 年 1 月の輸出数量は前月比▲8.4%と 2 カ月ぶりに減少した。3 カ月後方移動平均で見ても、同▲1.1%と 5 カ月ぶりに減少に転じており、前月急増した反動を差し引いても、弱い基調といえる。自動車や自動車の部分品の輸出が振るわず、指数全体を押し下げた。EU 向け（同▲24.9%）、米国向け（同▲12.9%）、アジア向け（同▲5.2%）のいずれも減少した。アジア向けのうち中国向け（同▲9.6%）は 2 カ月ぶりに減少に転じた。
- 先行きの輸出数量は均して見れば横ばい圏で推移するとみている。シリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の回復を背景とした半導体関連財の輸出増が引き続き期待できる一方、米国経済の緩やかな減速を背景に、輸出全体は伸び悩む見込みだ。なお、米トランプ新政権による関税引き上げ措置がエスカレートすれば、世界的に貿易や景気が停滞して外需が縮小するリスクがある。

【貿易金額】前年の特殊要因の影響で輸入金額が急増

2025年1月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+7.2%と4カ月連続で増加したが、コンセンサス（同+7.7%、Bloomberg 調査）は下回った（図表1）。税関長公示レートが157.20円/ドル（同+9.2%）と、3カ月連続で前年比円安ドル高となったことで輸出価格が押し上げられたことが主因だ。もっとも、実勢を表す数量ベースでは同▲1.7%と3カ月連続で減少しており、実態は良い数字とはいえない。輸出金額は、春節休暇のずれ（2024年は2月10日から17日まで、2025年は1月28日から2月4日まで）の影響を受けた中国向け（同▲6.2%）に加え、自動車の輸出が振るわなかったEU向けが同▲15.1%と大幅に減少した。

輸出金額を品目別に見ると、米国向けの自動車（前年比+21.8%）が増加した一方、振れの大きな米国向けの建設用・鉱山用機械（同▲41.0%）が減少した。中国向けの半導体等製造装置（同▲20.8%）やEU向けの自動車（同▲31.9%）も大きく減少した。輸出金額全体の季節調整値は、前月比▲2.0%と2カ月ぶりに低下した（図表2左）。前月から円安ドル高が進行したことを背景に輸出価格が同+7.0%と2カ月ぶりに上昇した一方、輸出数量（大和総研による季節調整値、以下同）は同▲8.4%と2カ月ぶりに減少した。

輸入金額は前年比+16.7%と急増したが、特殊要因¹で輸入金額が急減した前年同月からの反動増が主因とみられる。前年の影響を受けない前月比（季節調整値）では+4.7%と3カ月連続で増加した。輸入数量、輸入価格ともに指数が小幅に上昇した（図表2右）。

以上を受け、貿易収支は▲2兆7,588億円と2カ月ぶりの赤字となった。貿易収支の実勢を示す季節調整値では▲8,566億円と、44カ月連続の赤字となった。輸出金額が減少した一方、輸入金額が増加したことで赤字額は前月から拡大した（図表3）。

図表1：貿易統計の概況

		2024年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月
原系列 前年比 %	輸出金額	13.5	5.4	10.2	5.5	▲1.7	3.1	3.8	2.8	7.2
	コンセンサス									7.7
	DIRエコノミスト予想									9.8
	輸入金額	9.4	3.3	16.5	2.2	1.9	0.5	▲3.8	1.7	16.7
	輸出数量	▲0.9	▲6.2	▲5.2	▲2.7	▲6.9	0.1	▲0.1	▲2.6	▲1.7
	価格	14.5	12.3	16.3	8.5	5.5	3.0	3.9	5.6	9.1
季節 調整値 前月比 %	輸入数量	▲2.0	▲8.9	4.4	▲3.8	▲1.3	2.5	▲5.5	1.8	8.7
	価格	11.6	13.3	11.6	6.3	3.2	▲2.0	1.9	▲0.1	7.4
	貿易収支(億円)	▲12,230	2,194	▲6,343	▲7,092	▲2,995	▲4,682	▲1,145	1,325	▲27,588
	輸出金額	1.2	▲0.6	2.1	▲3.6	1.7	▲0.6	▲0.1	6.5	▲2.0
	数量	▲4.1	2.1	1.2	▲2.7	5.1	▲1.6	▲2.8	8.6	▲8.4
	価格	5.6	▲2.7	0.9	▲0.9	▲3.2	1.0	2.8	▲2.0	7.0
季節 調整値 前月比 %	輸入金額	0.6	2.0	1.5	▲4.1	▲0.9	▲0.2	1.7	3.1	4.7
	数量	▲2.7	1.6	2.6	0.0	1.3	0.3	▲5.3	3.9	1.8
	価格	3.4	0.4	▲1.1	▲4.1	▲2.2	▲0.5	7.5	▲0.7	2.8
	貿易収支(億円)	▲4,021	▲6,486	▲6,017	▲5,306	▲2,969	▲3,302	▲5,011	▲2,210	▲8,566
	税関長公示レート	155.48	156.64	159.77	150.89	144.27	145.87	152.83	152.48	157.20

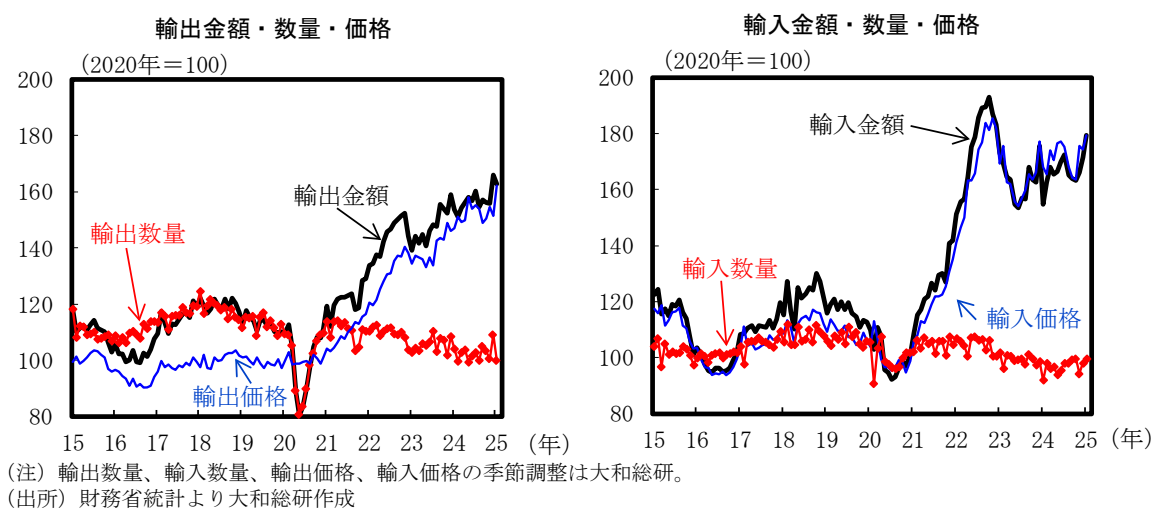
（注1）税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

（注2）数量と価格の季節調整値は大和総研による。

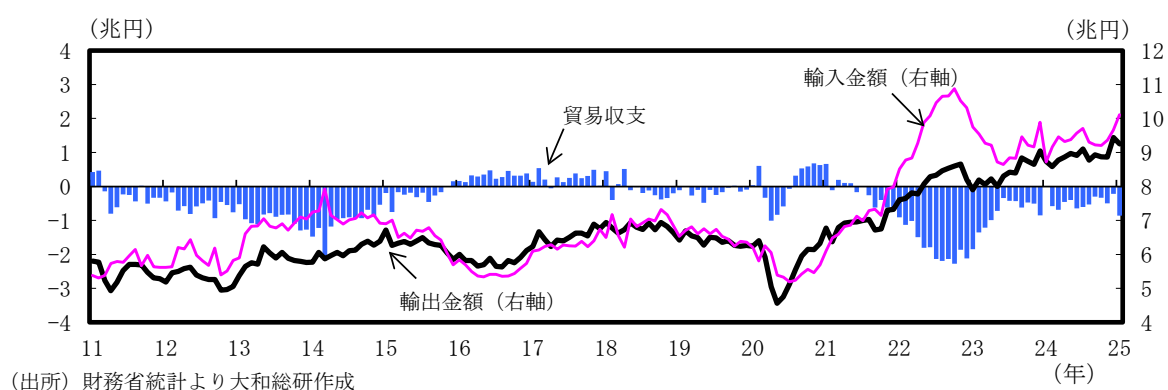
（出所）財務省、Bloombergより大和総研作成

¹ 2023年末から開始されたイエメンの武装勢力フーシ派による商船への攻撃を受け、2024年1月頃からスエズ運河経由の海上輸送回避の動きが急速に進んだことで、欧州・アジア間の輸送期間が長期化した。詳細は、橋本政彦「[欧州経済見通し 新たな地政学リスク](#)」（大和総研レポート、2024年1月23日）を参照。

図表2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



図表3：輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



【輸出数量】自動車や自動車の部分品の輸出が振るわず減速へ

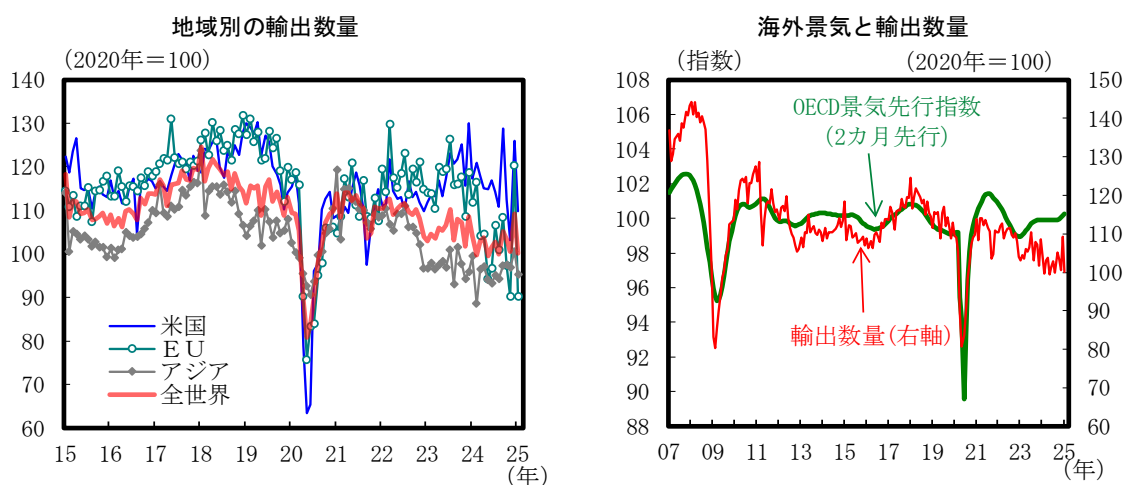
2025年1月の輸出数量は前月比▲8.4%と2カ月ぶりに減少した。3カ月後方移動平均で見ても、同▲1.1%と5カ月ぶりに減少に転じており、前月急増した反動を差し引いても、弱い基調といえる。乗用車（同▲4.0%）や自動車の部分品（同▲16.3%）の輸出が振るわず、指数全体を押し下げた。輸出数量全体を地域別に見ると、EU向け（前月比▲24.9%）、米国向け（同▲12.9%）、アジア向け（同▲5.2%）のいずれも減少した。アジア向けのうち中国向け（同▲9.6%）は2カ月ぶりに減少に転じた。

米国向けは2カ月ぶりに減少した。このところ輸出の減少が続いている半導体等製造装置をはじめ、幅広い品目で減少した。前月急増した乗用車も減少したものの、このところ振れが大きく、均してみれば横ばい圏内で推移している。自動車関連中間財（自動車の部分品、原動機）は前月の増加幅を上回る減少幅となった。

EU向けは2カ月ぶりに減少した。乗用車が大幅に減少し指数全体を押し下げた。また、自動車関連中間財、プラスチック、非鉄金属などの中間財や、半導体等製造装置、コンピュータ関連財（電算機類、電算機類の部分品）、医薬品などの品目で減少幅が大きかった。他方、鉄鋼は2カ月連続で増加した。

アジア向けは、2カ月ぶりに減少した。集積回路（IC）、鉄鋼、自動車の部分品などアジア向けの主要品目である中間財を中心に減少した。他方、乗用車はASEAN向けの輸出が好調であり、4カ月連続で増加した。中国向けでは半導体等製造装置が3カ月連続で減少したほか、鉄鋼、非鉄金属、自動車関連財、集積回路などの中間財を中心に幅広い品目で減少した。一方、乗用車は2カ月連続で増加した。中国向けの半導体等製造装置は大幅に減少しており、トランプ新政権誕生前の顕著な駆け込み輸出は前月に引き続き見られなかった。アジア向けの半導体等製造装置は、このところ台湾向けの輸出が好調であり、中国向けの減少にもかかわらず、小幅に増加した。

図表4：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注1) OECD景気先行指数 (CLI) はG20ベース。

(注2) 輸出数量の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

【見通し】横ばい圏での推移がメインシナリオだが、「トランプ関税 2.0」の激化リスクに警戒

先行きの輸出数量は均して見れば横ばい圏で推移するとみている。シリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の回復を背景とした半導体関連財の輸出増が引き続き期待できる一方、米国経済の緩やかな減速を背景に、輸出全体は伸び悩む見込みだ。なお、米トランプ新政権による関税引き上げ措置がエスカレートすれば、世界的に貿易や景気が停滞して外需が縮小するリスクがある。

トランプ大統領は 2025 年 2 月 1 日、中国からの全輸入品に 10%の追加関税を、メキシコとカナダからの全輸入品にそれぞれ 25%（カナダからのエネルギー資源等は 10%）の関税を課す大統領令に署名した。その後、メキシコとカナダへの関税措置は 30 日間停止されることになったが、対中追加関税は予定通り実施され、2 月 4 日には中国がこれに対する報復措置を発動した。また、2 月 10 日には、トランプ大統領は全貿易相手国からの鉄鋼とアルミ製品への関税を 25%にする大統領令に署名し、3 月 12 日に発動することを表明している。さらに、トランプ政権は普遍関税や相互関税、自動車や半導体、医薬品への関税の導入に向けた準備も開始した。これらの措置が実施されれば、直接的には日本からの輸出が押し下げられる。

輸出数量の先行きを地域別に見ると、米国向けは横ばい圏で推移するとみられる。米国の 2024 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率(速報値)は前期比年率+2.3%と 7-9 月期から減速したものの、民間最終需要は 2 四半期連続で同+3%を上回っており、米国経済は堅調さを維持しているといえる²。ただし、FRB による利下げペースは緩やかにとどまる見込みであり、不法移民政策による労働供給制約の影響と相まって設備投資や住宅投資が抑制されれば、日本からの資本財輸出が伸び悩む可能性がある。

欧州向けは緩やかに持ち直すとみられる。ユーロ圏の 2024 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率(速報値)は前期比年率+0.1%と概ねゼロ成長だった³。一方で、2025 年 1 月の景況感指数（総合、欧州委員会）が前月差+1.5pt と 2 カ月ぶりの上昇に転じるなど、2025 年に入り景況感の持ち直しの兆しも見られる。先行きは、実質所得の増加を背景とした個人消費の拡大や ECB による利下げの継続が景気の再加速を後押しするとみられる。

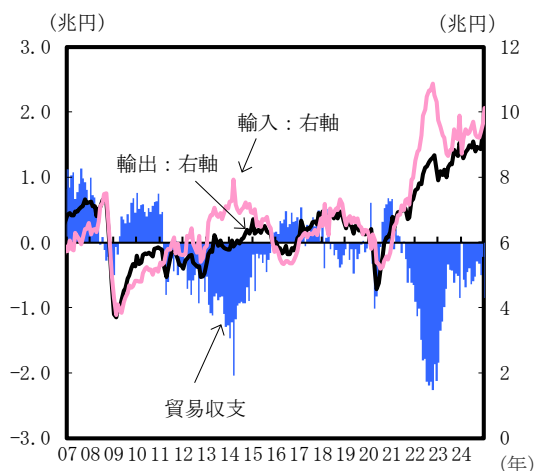
中国向けは横ばい圏で推移するとみられる。2025 年 1 月の製造業 PMI は 49.1 と 2 カ月ぶりに 50 を下回り、非製造業 PMI も低下した。2024 年 7 月に打ち出された消費財買い替え支援策などが内需を下支えする効果が剥落しつつある可能性があり、日本からの輸出も伸び悩むだろう。なお、2 月は中国の春節休暇の日程が前年と異なる影響で、前年比で見た輸出数量や輸出金額が昨年に比べて幾分押し上げられる可能性には留意が必要だ。

² 詳細は、藤原翼「[米 GDP 前期比年率+2.3%と減速](#)」（大和総研レポート、2025 年 1 月 31 日）を参照。

³ 詳細は、橋本政彦「[10-12 月期ユーロ圏 GDP ゼロ成長に失速](#)」（大和総研レポート、2025 年 1 月 31 日）を参照。

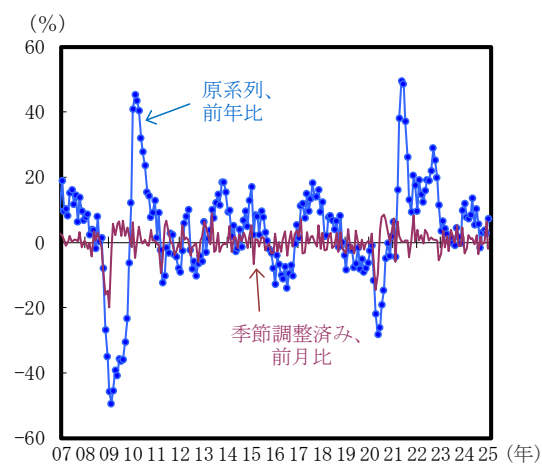
概 況

輸出入と貿易収支（名目、季節調整値）

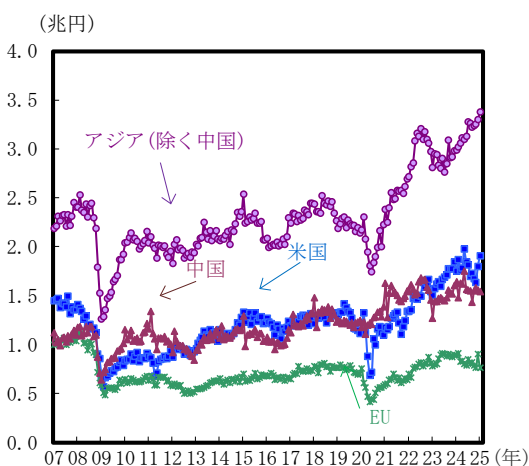


(出所) 財務省統計より大和総研作成

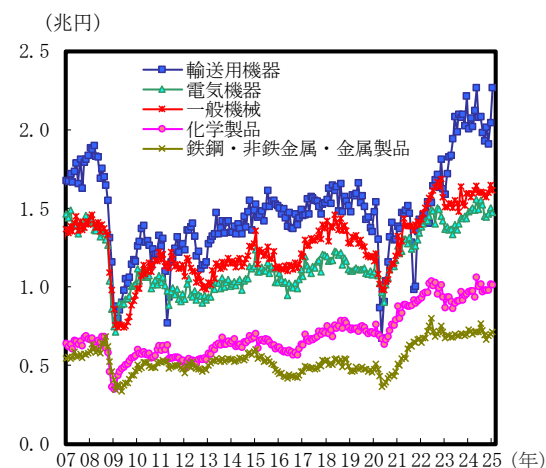
輸出額の変化率（名目）



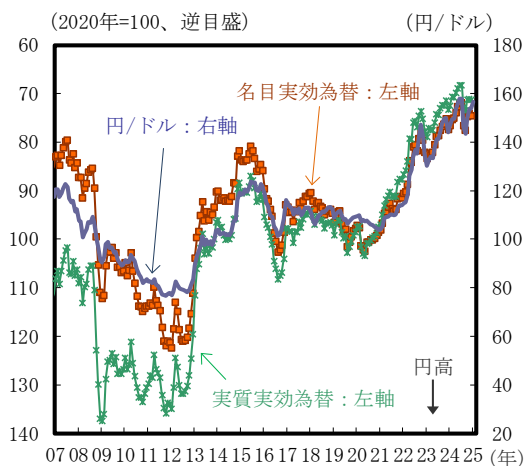
主要地域・国別の輸出額（名目、季節調整値）

(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

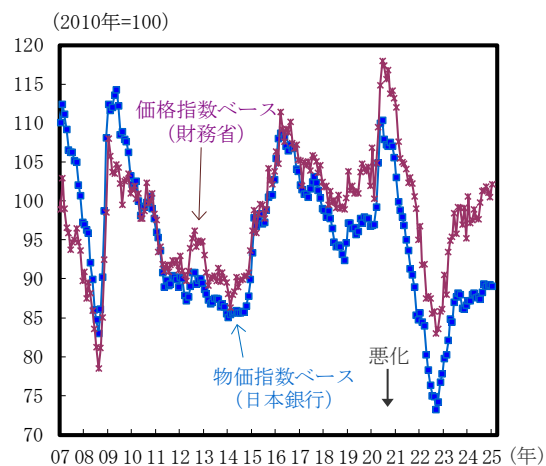
主要商品別の輸出額（名目、季節調整値）



為替相場



交易条件

(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数（輸出物価指数/輸入物価指数）。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸出金額 内訳								
	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	5.5	▲1.7	3.1	3.8	2.8	7.2	100.0	7.2
食料品	4.3	10.9	14.3	21.5	27.6	13.0	1.0	0.1
原料品	7.1	▲10.7	▲0.5	9.6	2.5	10.6	1.7	0.2
鉱物性燃料	7.6	▲49.9	▲39.2	▲11.8	1.1	15.4	1.8	0.3
化学製品	6.7	1.2	6.3	3.5	6.3	4.9	11.6	0.6
原料別製品	5.7	▲0.3	▲2.8	1.0	0.3	▲0.9	10.8	▲0.1
鉄鋼	▲0.7	▲5.7	▲12.2	▲8.2	0.3	▲4.1	4.2	▲0.2
非鉄金属	13.4	4.0	7.2	14.7	▲1.4	1.8	2.4	0.0
金属製品	7.9	1.2	▲4.1	1.7	3.3	▲1.4	1.2	▲0.0
一般機械	7.9	▲3.3	2.2	5.2	3.7	0.8	16.3	0.1
電気機器	8.7	0.8	0.4	1.0	4.7	▲0.6	15.6	▲0.1
半導体等電子部品	15.0	10.1	1.6	▲2.3	6.5	2.2	5.7	0.1
I C	19.3	19.3	2.7	▲3.4	8.8	0.2	4.2	0.0
映像機器	▲7.2	▲7.2	▲3.5	▲0.8	▲9.2			
映像記録・再生機器	▲3.6	▲8.7	8.6	9.6	▲2.5	19.3	0.3	0.1
音響・映像機器の部分品	0.9	▲20.0	▲8.9	▲21.1	▲16.2	▲10.0	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	6.3	▲8.5	▲2.4	3.5	0.8	5.2	1.9	0.1
輸送用機器	▲5.1	▲7.5	▲4.4	▲6.0	▲7.6	12.0	23.3	2.7
自動車	▲9.9	▲9.2	▲0.9	▲5.2	▲5.9	10.5	16.6	1.7
自動車の部分品	▲0.4	▲14.0	▲12.2	▲6.5	▲2.9	▲8.9	3.2	▲0.3
その他	14.4	9.5	27.3	23.2	14.7	22.2	17.9	3.5
科学光学機器	17.0	4.8	11.8	6.9	5.0	4.0	2.4	0.1

米国向け輸出金額 内訳								
	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲0.7	▲2.4	▲6.2	▲8.0	▲2.1	8.1	100.0	8.1
食料品	1.0	18.6	11.1	28.7	39.5	24.0	1.0	0.2
原料品	166.2	▲12.6	▲3.2	2.7	14.5	4.4	0.3	0.0
鉱物性燃料	▲92.0	▲87.7	▲88.5	11.7	70.6	▲86.8	0.0	▲0.2
化学製品	▲6.0	▲7.4	30.0	▲22.5	▲17.8	▲3.4	9.1	▲0.3
原料別製品	▲2.9	1.7	▲18.8	▲6.7	▲0.7	▲5.9	6.0	▲0.4
鉄鋼	▲1.2	14.8	▲25.6	8.1	0.6	▲12.8	1.3	▲0.2
非鉄金属	▲8.8	3.6	▲27.3	3.2	▲0.8	0.4	0.8	0.0
金属製品	8.4	3.6	▲22.1	▲9.3	2.6	4.8	1.3	0.1
一般機械	6.5	▲4.7	▲10.2	▲3.0	▲0.9	▲0.6	21.5	▲0.1
電気機器	10.8	4.1	0.3	3.7	16.2	8.8	13.2	1.2
半導体等電子部品	2.8	▲5.1	2.4	▲5.3	13.8	19.0	1.5	0.3
I C	4.5	2.7	▲0.1	▲5.0	9.5	5.4	0.6	0.0
映像機器	3.0	▲20.0	▲9.6	▲5.1	▲9.5			
映像記録・再生機器	4.7	▲16.2	▲2.8	▲11.5	▲11.6	11.5	0.5	0.1
音響・映像機器の部分品	▲0.5	▲5.3	▲21.5	▲34.6	▲32.4	▲18.5	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	16.3	▲10.7	▲9.1	4.7	13.4	9.9	1.3	0.1
輸送用機器	▲9.1	▲15.2	▲13.1	▲15.1	▲7.8	12.6	35.3	4.3
自動車	▲14.2	▲18.9	▲10.1	▲15.4	▲6.8	21.8	28.5	5.5
自動車の部分品	1.5	2.5	▲16.5	▲5.3	▲2.6	▲13.4	5.0	▲0.8
その他	2.0	45.1	7.1	1.0	0.6	32.6	13.5	3.6
科学光学機器	35.4	5.5	17.3	14.2	▲5.8	21.7	2.7	0.5

EU向け輸出金額 内訳								
	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲9.1	▲9.0	▲11.3	▲12.5	0.5	▲15.1	100.0	▲15.1
食料品	33.0	36.3	28.7	11.7	36.4	15.8	0.6	0.1
原料品	22.0	44.7	32.8	28.1	73.7	▲20.7	1.1	▲0.2
鉱物性燃料	47.6	▲28.7	▲76.3	▲49.7	▲84.9	▲24.9	0.0	▲0.0
化学製品	0.6	2.3	4.8	16.2	11.5	▲0.5	12.8	▲0.0
原料別製品	▲12.4	▲12.5	▲20.3	▲17.3	▲2.6	▲16.6	7.1	▲1.2
鉄鋼	▲49.0	▲43.9	▲44.7	▲49.6	▲37.9	▲34.6	1.6	▲0.7
非鉄金属	▲7.2	▲11.3	▲13.4	17.6	29.6	3.4	1.0	0.0
金属製品	▲5.8	▲9.1	▲1.2	▲4.8	8.7	▲16.1	1.3	▲0.2
一般機械	▲18.0	▲21.6	▲24.3	▲15.2	6.2	▲20.1	17.9	▲3.8
電気機器	▲3.4	▲9.8	▲3.7	▲7.6	0.5	▲7.5	16.7	▲1.2
半導体等電子部品	▲15.7	▲16.0	▲10.1	▲8.0	▲23.8	▲2.6	2.6	▲0.1
I C	▲24.9	▲29.7	▲35.1	▲25.5	▲40.4	▲9.6	0.8	▲0.1
映像機器	▲9.0	▲13.5	4.9	7.5	8.1			
映像記録・再生機器	3.7	▲9.8	7.1	16.3	12.9	14.7	0.9	0.1
音響・映像機器の部分品	25.4	▲11.2	0.8	▲2.3	▲18.3	▲5.6	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	▲11.9	▲16.4	▲16.0	▲10.6	▲11.5	▲7.9	1.6	▲0.1
輸送用機器	▲19.0	▲7.7	▲22.6	▲31.7	▲11.2	▲29.3	26.1	▲9.2
自動車	▲22.6	2.5	▲18.8	▲33.9	▲19.3	▲31.9	17.6	▲7.0
自動車の部分品	▲7.8	▲29.0	▲25.0	▲17.3	▲13.7	▲41.5	3.5	▲2.1
その他	6.9	▲3.3	17.7	12.7	8.0	3.7	17.6	0.5
科学光学機器	15.1	▲5.8	4.7	12.0	4.9	▲13.4	4.6	▲0.6

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	11.4	0.3	7.6	8.9	5.8	6.3	100.0	6.3
食料品	1.3	8.0	13.1	20.5	19.1	2.7	1.2	0.0
原料品	▲3.9	▲14.8	▲2.9	7.2	▲3.7	12.8	2.7	0.3
鉱物性燃料	51.9	▲30.1	▲10.5	▲7.4	27.8	29.6	2.5	0.6
化学製品	8.5	1.3	1.0	7.1	7.8	2.4	14.7	0.4
原料別製品	10.5	2.8	1.3	3.7	▲0.6	▲2.0	13.4	▲0.3
鉄鋼	6.3	▲0.0	▲9.0	▲7.7	0.5	▲7.7	5.0	▲0.4
非鉄金属	17.0	6.4	11.0	15.6	▲2.2	3.0	4.0	0.1
金属製品	11.3	1.3	2.1	3.0	▲2.8	▲5.4	1.3	▲0.1
一般機械	18.7	4.4	17.9	14.5	5.2	4.7	16.4	0.8
電気機器	10.8	1.9	1.1	1.9	2.8	▲1.2	20.1	▲0.3
半導体等電子部品	16.6	12.6	1.9	▲2.1	7.4	1.2	9.6	0.1
I C	20.8	21.2	3.4	▲2.9	10.0	0.3	7.6	0.0
映像機器	▲15.7	▲7.4	▲7.2	▲5.2	▲19.6			
映像記録・再生機器	▲14.4	0.1	13.9	23.4	▲9.8	31.3	0.2	0.1
音響・映像機器の部分品	0.8	▲20.0	▲4.4	▲19.0	▲13.7	▲10.5	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	7.9	▲7.0	1.8	6.2	0.9	6.0	2.6	0.2
輸送用機器	▲1.1	▲15.8	▲4.7	▲6.0	1.6	22.4	8.6	1.7
自動車	▲10.6	▲17.3	▲9.9	▲5.2	▲0.5	14.9	5.1	0.7
自動車の部分品	▲0.0	▲22.5	▲10.1	▲8.3	▲6.0	2.7	2.2	0.1
その他	14.8	4.3	27.7	26.8	13.6	16.2	20.3	3.0
科学光学機器	11.6	7.6	12.4	1.6	9.2	4.0	2.5	0.1

中国向け輸出金額 内訳								
	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	5.2	▲7.3	1.4	4.1	▲3.1	▲6.2	100.0	▲6.2
食料品	▲36.9	▲3.4	21.7	28.6	15.1	14.9	0.6	0.1
原料品	▲19.5	▲28.4	0.5	6.3	▲18.0	16.2	3.7	0.5
鉱物性燃料	87.4	▲65.6	▲21.5	▲3.2	▲27.3	26.1	2.4	0.5
化学製品	0.3	▲0.9	▲1.6	9.6	11.0	▲3.4	19.5	▲0.6
原料別製品	2.1	▲4.4	▲1.2	6.5	▲4.0	▲8.1	11.5	▲0.9
鉄鋼	▲1.5	▲10.4	▲7.6	▲12.1	▲11.4	▲20.3	2.4	▲0.6
非鉄金属	0.8	▲1.4	3.3	22.1	2.8	3.5	4.7	0.1
金属製品	10.4	▲3.7	▲10.0	4.4	▲8.5	▲11.1	1.5	▲0.2
一般機械	23.2	1.8	8.9	2.2	▲9.7	▲14.4	20.4	▲3.2
電気機器	3.1	▲4.8	▲0.4	6.2	▲3.6	▲12.5	19.7	▲2.6
半導体等電子部品	2.8	3.2	6.1	8.2	6.4	▲13.6	6.9	▲1.0
I C	4.7	8.8	12.2	14.5	11.3	▲12.4	4.9	▲0.7
映像機器	▲13.3	6.2	▲0.4	12.7	▲3.4			
映像記録・再生機器	▲19.8	20.1	15.6	70.0	▲20.0	174.5	0.3	0.2
音響・映像機器の部分品	16.1	▲11.9	11.7	21.9	20.3	5.8	0.2	0.0
電気回路等の機器	11.6	▲8.9	4.7	5.7	▲3.7	8.4	3.4	0.2
輸送用機器	▲19.9	▲35.5	▲29.4	▲26.4	▲16.8	6.6	8.0	0.5
自動車	▲30.9	▲40.3	▲34.0	▲33.0	▲18.6	2.8	5.4	0.1
自動車の部分品	3.0	▲28.6	▲22.7	▲14.6	▲10.1	6.0	2.0	0.1
その他	12.2	▲1.2	25.5	19.3	9.5	▲1.5	14.3	▲0.2
科学光学機器	24.4	6.5	9.9	6.7	14.7	▲11.0	3.2	▲0.4

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成